所　感
【Preface】

今こそ日米間の草の根交流を

公益社団法人　経済同友会　米州委員会［委員長］
丸紅株式会社［代表取締役副社長執行役員］
山添　茂
Shigeru Yamazoe

米国について最近しばしば感じるのは、地域間の温度差である。これは労働市場でも垣間見ることができる。米国全体での雇用者数は７年以上、毎月増加が続き、失業率は17年間で最も低い水準となっている。賃金も漸く上昇の兆しが出始め、労働市場はいよいよ過熱感を帯びている。労働市場が逼迫（ひっぱく）しているため、新築住宅では需要が旺盛であるにもかかわらず、供給が追いついていないという状況だ。

一方、こうした労働市場を州レベルでみると、全く違う光景がみえてくる。ラストベルトの一角にあり石炭産業の凋落（ちょうらく）が顕著なウエストバージニア州や、アパラチア地域のミシシッピ州などでは、労働参加率や賃金上昇率は全国平均を大きく下回り、完全失業率は５％を超えている。このような地域では、近年大きく取り上げられている鎮痛剤の過剰投与問題が深刻化しており、そもそも労働市場として数えられない人々が多い。一方で、同じラストベルトやアパラチア地域にありながら、製造業の集約が進むインディアナ州やテネシー州では、失業率が全国平均よりも低い３％台に突入している。このように、全国レベルと州、さらには近隣州でも全く様相が異なっている。

地域間で格差が生じ、連邦政府において不確定要素が増す状況下、外交においてもビジネスにおいても、州レベル以下（Sub-National）でのアプローチが重要になってきている。日本政府は昨年初めから、「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」を立ち上げ、米国各地で日本への理解を深め親日層を増やすため、実に多くの活動を行っている。経済同友会もこうした方針に共鳴するかたちで、2016年11月にトランプ氏が大統領選挙で当選した後、実に４回も米国ミッションを派遣しており、そのうち、日系製造業が多く進出しているインディアナ州には３回訪問している。経済同友会米州委員会が同州に進出している企業へのアンケート・実地調査を実施したところ、先述したような労働市場の状況の中で、労働力問題が喫緊の経営課題になっているという現状が浮かび上がった。つまり、進出企業は事業を拡大したいが、人材不足により計画が進まず、州政府に対しこれ以上の企業誘致を行わないでほしいという要望すら出ている状況がみえてきた。また、採用にあたって、薬物検査を実施してしまうと、さらに人が集まらないという状況もあるようだ。つまり、絶対的な労働力不足に加え、労働力の質向上という課題も進出日系企業が抱える経営課題であり、それは同時に同州経済が抱える課題でもある。我々はミッションを通じ、こうした問題意識を同州選出議員や州政府と共有し、改善の必要性を訴えてきた。現在、インディアナ州政府と共同プロジェクトを立ち上げるべく画策中である。

トランプ政権の不確実性は今後も継続していくだろう。そうした状況下、連邦政府の動きを注視しながらも、Sub-Nationalレベルで、着実な草の根交流を深めていくことが、日米関係強化の次のステップになるのではないだろうか。経済同友会の活動がその一助になればと願っている。